

上場会社名
コード番号

イズミヤ株式会社

8266

上場取引所
本社所在都道府県

大・東
大阪府

(URL <http://www.izumiya.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 紀男

問合せ責任者 役職名 秘書・広報室長 氏名 田中 博和 TEL (06) 6657 - 3310(ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成15年10月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年8月中間期の連結業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1)連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年8月中間期	173,685 (1.3)	3,011 (4.3)	2,543 (4.8)
14年8月中間期	171,494 (1.5)	2,886 (227.2)	2,426 (393.3)
15年2月期	343,725	4,935	4,042

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年8月中間期	1,302 (65.4)	15 39	- -
14年8月中間期	3,760 (-)	44 01	43 00
15年2月期	2,113	24 83	- -

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 74百万円 14年8月中間期 70百万円 15年2月期 223百万円
 期中平均株式数(連結) 15年8月中間期 84,601,018株 14年8月中間期 85,440,511株 15年2月期 85,134,670株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における「-」表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年8月中間期	276,678	101,688	36.8	1,202 93
14年8月中間期	266,523	103,651	38.9	1,216 30
15年2月期	261,359	101,129	38.7	1,197 21

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年8月中間期 84,534,347株 14年8月中間期 85,218,764株 15年2月期 84,470,867株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年8月中間期	11,330	9,042	98	12,317
14年8月中間期	10,007	1,857	8,993	10,289
15年2月期	9,605	6,720	5,466	8,550

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) 2社

2. 16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	360,000	6,000	5,000	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円39銭

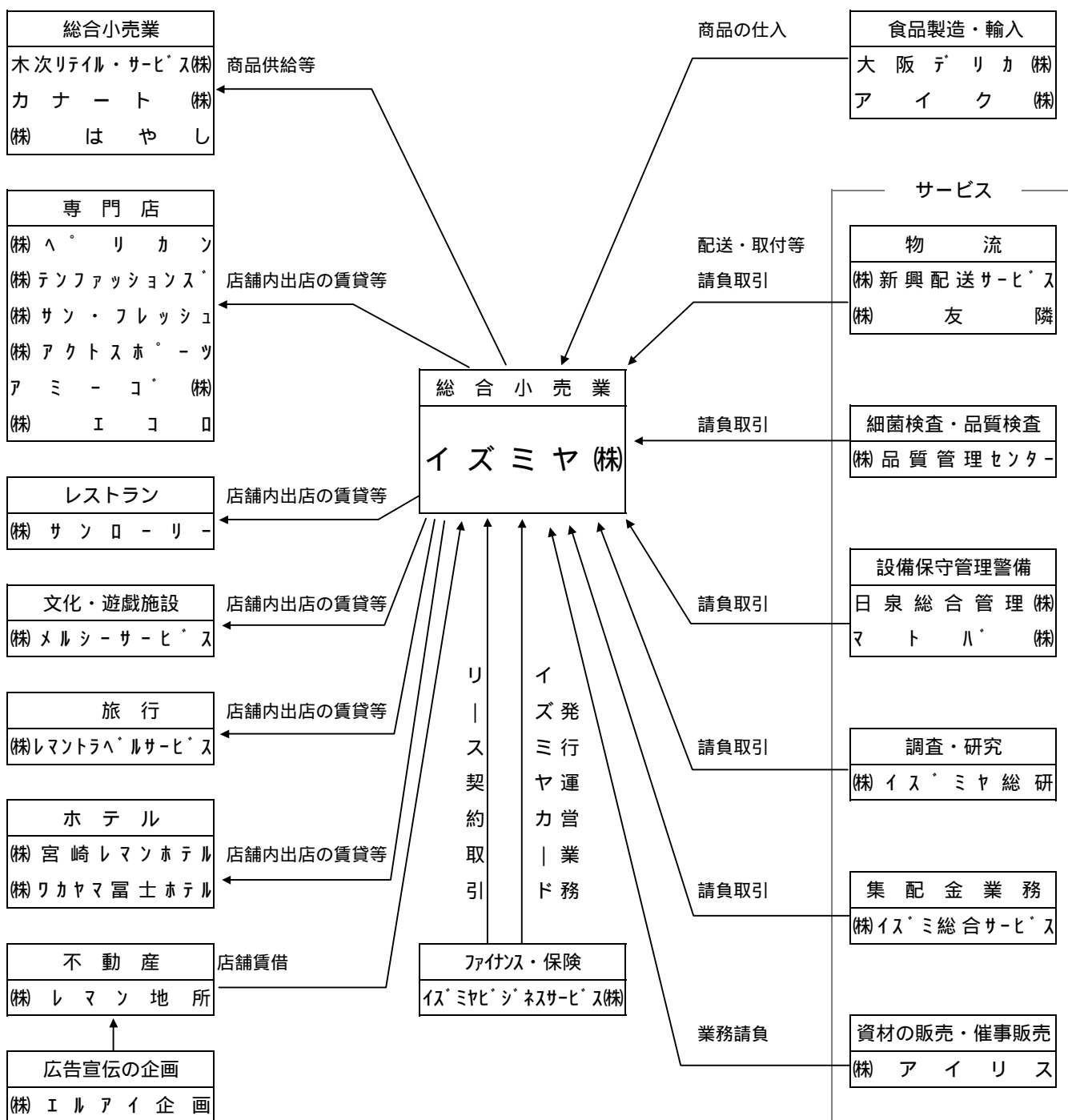
(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

(1) 企業集団の状況

イズミヤ株式会社(当社)の営む事業は衣料品、食料品、ならびに、住居関連品の総合小売業であり、当事業を補足する、食品製造・輸入事業、サービス事業、ファイナンス・保険事業、不動産事業、ホテル事業、旅行業、文化・遊戯施設事業、レストラン事業、専門店事業を営む各関係会社があります。

事業概要図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活をおくれるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して「ええもん安い」を追求し、社会に貢献することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

財務体質の強化や将来の事業展開に必要な内部留保に配慮しつつ、業績に応じた配当額を決定すべきものと考えております。

当中間期の配当金につきましては、1株当たり普通配当6円を予定しております。なお、期末配当金につきましても、1株当たり普通配当6円を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高めることが重要であると考えており、そのためには、より多くの個人投資家の参加が必要であると考えております。

投資単位の引下げについては、現状の株価水準からすると、直ちに実施すべき状況にないものと考えておりますが、今後とも市場の動向をよく見ながら、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

平成15年度からの2ヵ年計画「vivid21計画」の最終年度にあたる平成16年度には、営業利益80億の達成を目指しております。

5. 中期的な経営戦略

(1)良品廉価「ええもん安い」の追求

「ええもん安い」とは、品質、特に鮮度が第一であり、品質を確保した上で適切な価格を実現することであるとと考えております。また、商品だけではなく、サービス、接客、設備を含むすべてにおいて、お客様に気持ちよくお買物をしていただける環境を維持し続けることを目指しております。

(2)「関西深掘」の推進

食品事業をコア事業とし、関西における店舗ネットワークの拡充を進めてまいります。よりスピードをもって展開するために、自前での出店以外に、M&A、業務提携、居抜き出店を推進いたします。また、個店個店が地域のお客様から厚い支持を得られるように、地域のお客様にとってなくてはならない商品・サービスを提供し、地域に最適の店づくりに取り組んでまいります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社外監査役2名を含む監査役による経営監視が有効に機能していると考えており、引続き監査役制度を軸にして、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。また、平成15年5月の定時株主総会での承認を受け、取締役の任期を2年から1年へ変更いたしました。これにより、経営に対する責任を明確にしていくと共に、変化の激しい時代に柔軟かつ迅速に対応できる経営組織体制を構築してまいります。

「企業倫理委員会」の設置をはじめ、社内コンプライアンス体制を整えると共に、倫理上の規範として制定した「イズミヤ行動規範」を拠り所として、すべての役員・従業員が日々の業務を遂行するように徹底しておりますが、さらにその努力を継続してまいります。また、当社では「食品べからず集」(食品の安全・安心マニュアル)を作成しており、それを遵守すると共に、商品の品質管理の強化や衛生管理の徹底を図り、お客様に安全で安心な「ええもん安い」を提供できるように努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

業績全般の概況

景気回復の足取りは重く、雇用・所得環境の厳しさが続き、個人消費は低調でした。さらに、記録的な冷夏や長梅雨による天候不順、厚生年金保険の総報酬制度の導入によるボーナスの実質的な減額も個人消費に大きく影響いたしました。一方、流通業間の競争は依然厳しい状況であります。

そのような環境の中、当グループは今年より着手した「vivid21計画」のもと、全従業員の力を結集し、営業力強化に取り組んでまいりました。従来型のチラシ中心の販売促進活動を見直し、「クラブカード」(IDカード)を使ったFSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)による固定客づくりへの取り組みに進化させ、その成果が着実に上がってまいりました。また、前期までの2カ年計画「新生21計画」によって実現したスリムな企業体質を堅持しながら、業容拡大に向けた施策を実行し、積極経営に転じました。

その結果、当中間期の営業収益は1,736億85百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は30億11百万円(前年同期比4.3%増)、経常利益は25億43百万円(前年同期比4.8%増)の増収増益となりました。なお、中間純利益は13億2百万円となり、その前年同期比は、前期の厚生年金基金解散による退職給付引当金の取り崩しなどによる特別利益計上の影響もあり、65.4%の減少となりました。

事業の種類別セグメントの状況

【総合小売業】

「関西深掘」の推進

平成15年3月に大阪南部を基盤とする食品スーパーの(株)はやしと資本業務提携し、(株)はやしの発行済株式の約20%を平成15年5月に取得いたしました。また、平成15年6月には(株)高島屋ストアの全株式を取得し、平成15年7月からは社名をカナート(株)と改め、当グループの一員としてスタートしております。さらに、「関西深掘」を加速するための物流及び商品供給体制の整備として、平成15年7月にイオン(株)との合併会社である(株)友隣、大阪デリカ(株)を完全子会社化いたしました。

スーパーセンター業態の立ち上げ

スーパーセンター業態の八尾店(大阪府)を平成15年7月に開店いたしました。高いサービスレベルを維持しながら、EDLC(エブリデー・ローコスト)を追求し、EDLP(エブリデー・ロープライス)で商品を提供しております。また、食料品、衣料品、住居関連品のすべてにわたって品揃えの幅と深さを追求し、お買い物の楽しさを提供しております。

当グループはこれからも、出店立地に合わせて、スーパーストア、スーパーマーケット、スーパーセンターの3業態を展開してまいります。

営業時間延長

お客様のライフスタイルの変化に合わせて、個店個店の地域特性を加味した上で、スーパーマーケット11店舗、スーパーストア4店舗で営業時間の延長を実施いたしました。

プライベートブランド「good-i(グッド・アイ)」の開発

当社のプライベートブランド「good-i」は、食料品、衣料品、住居関連品をあわせた取扱品目数の合計が1,146品目となりました。また、その売上高構成比は6.6%となりました。

商品開発にあたっては、当社品質基準に基づく工場調査や商品検査により、品質管理を強化すると共に、

味や素材にこだわり、「ええもん安い」に基づく活動を展開いたしました。また、定期的にお伺いしておりますお客様のご意見をもとに、商品改善をスピーディに行い、より良い商品の提供に努めてまいりました。

「クラブカード」の取組

イズミヤファンづくりを目指し、「クラブカード」会員の募集活動を推進し、その会員数は182万人、会員売上高は全売上高の80%に達しました。「クラブカード」会員様との絆を強めるために、ポイントを提供するだけでなく、お買い上げに応じた特典をご用意しております。さらに、お買い上げ情報の分析結果を品揃えやプロモーションに反映させ、お客様により高いレベルでご満足いただけるよう努めるなど、FSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）を推進しております。

「WWRE(ワールドワイドリテールエクスチェンジ)」への参加

国内外の大手小売業が参加するインターネット上の企業間電子取引市場であるWWREに平成15年5月に参加いたしました。インターネットオークションなどの電子調達により、取引コストの削減、商品原価のさらなる低減を図ってまいります。

グループ事業強化

飲食事業会社の(株)サンローリーは、既存の飲食事業の店舗展開に加え、新たな飲食FCビジネスの事業モデル構築に向けた検討を進めました。

カジュアルファッションのスペシャルティチェーンを目指す(株)テンファッションズは、新たな店舗形態として、2業態から5業態を一つの売場で展開するコリドー(回廊)型店舗を開発すると共に、当グループ外への出店を推進いたしました。

さらに、アミーゴ(株)、(株)ペリカンなどのグループ各社においても、当グループ外への出店を推進いたしました。

それらにより、物販子会社を含む総合小売業の営業収益は1,673億10百万円（前年同期よりも75百万円増）、営業利益は24億13百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

【その他事業】

(株)エルアイ・コーポレーションは、インターネット上で地図情報画面から賃貸物件情報検索ができる自社開発のシステムを核にして、ビジネス領域の拡大を推進すべく、平成15年4月からヤマト運輸株様と提携し、空室物件情報の提供から引越しまでをサポートするサービスの提供を開始いたしました。

イズミヤビジネスサービス(株)は、「イズミヤカード」会員の募集活動を推進し、その会員数は81万人となりました。キャッシング事業におきましては、カード会員様の利便性を拡充するため、金融機関との提携によるATM加盟店の拡大など、サービス機能の充実を推進いたしました。

さらに、日泉総合管理(株)メルシーサービス、マトバ(株)などのグループ各社においても、当グループ外からの受注拡大に向けた活動を強化いたしました。

それらにより、その他事業の営業収益は156億29百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は4億97百万円（前年同期比537.2%増）となりました。

(2) 通期の見通し

個人消費の回復力は依然弱く、変化する顧客ニーズへの対応や国内外の大手チェーンの関西出店加速など引続き厳しい状況が予想されます。

このような中、当グループは平成15年度からの2ヵ年計画「vivid21計画」により、業容拡大を図りながら、さらなる効率経営を追求し、「関西深掘」を推進してまいります。

重点課題

新規出店・店舗改装

スーパーストア業態では、平成15年11月に交野店(大阪府)、西脇店(兵庫県)の開店を予定しております。西脇店につきましては、食料品、衣料品、住居関連品の直営売場に加えて、強力なテナント揃えにより、広範囲からの集客を図ります。

スーパーマーケット業態の「デイリーカナート」については、近年、大阪市内を中心に出店してまいりましたが、平成15年9月に開店した羽束師店(京都市)に続き、平成16年2月に桂坂店(京都市)の開店を予定しており、今後は京阪神地域での出店ペースを加速いたします。桂坂店では、店舗面積が800坪規模の当社初のスーパー・スーパーマーケット業態の店づくりにチャレンジし、地元ニーズの開拓に努めてまいります。

これら新規出店に加え、今後、店舗ネットワークを拡充するにあたり、物流と情報システムのインフラ整備をさらに加速いたします。

なお、店舗改装につきましては、平成15年9月に実施した寝屋川店(大阪府)や平成15年10月に予定している小山店(栃木県)の大改造など、既存店活性化のための改装投資を積極的に実施いたします。

店舗運営力強化

店長自らが個店の地域特性を加味して活動計画を作成する個店重視経営、パートタイマーによる主婦の目で見えた商品や売場づくりの改善など、「新生21計画」で成果を上げた取り組みを引き続き推進いたします。

また、今下半期は新規出店4店舗に加えて、営業時間延長を16店舗で予定しておりますが、今後もスリムな企業体質を堅持しながら業容拡大を図るために、パートタイマーによる部門運営の実現を目指し、教育担当トレーナーによるパートタイマーの教育訓練を強化いたします。

さらに、働き方改革活動を通して、店舗での在庫削減、格下ロス削減に取り組みます。

グループ事業強化

関西における食品事業強化の中心的役割を担うグループ会社である大阪デリカ(株)は、当社の惣菜部門強化方針に沿った商品製造、商品開発にあたり、さらなる品質及び生産性の向上を目指してまいります。また、友隣(株)は、新規業務の受託などに伴い、配送システムの最適化、コスト対応、業務品質の向上など、さらなるサービスレベル向上を進めると共に、当グループ全体の低温度帯商品の物流インフラとして、その基盤を拡充してまいります。

カナート(株)は、当グループの「関西深掘」戦略の一翼を担うべく、当社からの商品供給を平成15年10月から開始すると共に、各種システムを一新し、当グループの一員として「ええもん安い」を実践してまいります。

業績見通し

通期見通しにつきましては、営業収益は3,600億円(前年同期比4.7%増)、営業利益は60億円(前年同期比21.6%増)、経常利益は50億円(前年同期比23.7%増)、当期純利益は24億円(前年同期比13.6%増)の増収増益を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物残高は、前年度末に比べ37億67百万円増加し、123億17百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益(23億41百万円)、減価償却費(39億95百万円)、仕入債務の増加(43億99百万円)などにより、113億30百万円となり、前中間期に比べ13億23百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、業容拡大の方針のもと、有形固定資産の取得による支出(66億4百万円)などにより、90億42百万円の支出となり、前中間期に比べ71億85百万円の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、圧縮から転じて98百万円の収入となり、前中間期に比べ90億91百万円の増加となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	前中間連結 会計期間末 平成14年 8月末現在	当中間連結 会計期間末 平成15年 8月末現在	前連結会計 年度末 平成15年 2月末現在	期別 科目	前中間連結 会計期間末 平成14年 8月末現在	当中間連結 会計期間末 平成15年 8月末現在	前連結会計 年度末 平成15年 2月末現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	53,505	62,589	55,269	流動負債	121,195	110,592	110,255
現金及び預金	10,502	12,544	8,766	支払手形及び買掛金	29,578	31,159	24,674
受取手形及び売掛金	10,368	11,277	9,450	短期借入金	67,493	53,587	65,147
たな卸資産	25,547	27,044	26,783	コマ-シャルハ-ル-	5,000	8,500	7,000
前払費用	1,525	1,613	1,571	一年内償還転換社債	4,573	-	-
繰延税金資産	545	2,264	2,261	未払法人税等	1,546	1,226	545
その他	5,416	8,385	6,937	未払消費税等	655	628	541
貸倒引当金	400	540	501	未払費用	6,002	7,131	5,534
				ポイントカード引当金	-	407	318
				賞与引当金	1,193	1,428	1,399
				その他	5,151	6,523	5,093
固定資産	213,017	214,035	206,043	固定負債	41,333	64,062	49,647
(有形固定資産)	(136,036)	(138,859)	(132,035)	社債	-	5,875	5,040
建物及び構築物	63,974	65,120	61,804	長期借入金	28,370	45,438	32,176
機械装置及び運搬具	639	1,022	605	退職給付引当金	1,569	2,011	1,472
器具及び備品	5,713	5,514	5,473	役員退職慰労引当金	802	882	875
土地	65,458	66,976	62,994	預り保証金	7,712	7,116	7,275
建設仮勘定	249	225	1,157	長期未払金	2,877	2,738	2,807
(無形固定資産)	(8,926)	(9,775)	(8,790)				
借地権	6,498	6,466	6,496	負債合計	162,529	174,654	159,903
連結調整勘定	-	1,127	-	(少数株主持分)			
その他	2,427	2,181	2,293	少数株主持分	342	335	326
(投資その他の資産)	(68,055)	(65,399)	(65,218)	(資本の部)			
投資有価証券	6,376	6,092	5,736	資本金	39,066	39,066	39,066
繰延税金資産	8,026	5,177	5,463	資本剰余金	47,081	47,076	47,081
敷金及び保証金	50,003	50,622	50,149	利益剰余金	18,380	17,167	16,733
その他	6,778	6,489	6,989	その他有価証券評価差額金	83	269	380
貸倒引当金	3,129	2,983	3,121	自己株式	960	1,350	1,371
繰延資産	-	53	46	資本合計	103,651	101,688	101,129
資産合計	266,523	276,678	261,359	合計	266,523	276,678	261,359
合計	266,523	276,678	261,359				

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度			前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
				自平成14年3月1日 至平成14年8月31日			自平成15年3月1日 至平成15年8月31日			自平成14年3月1日 至平成15年2月28日		
			%			%			%			%
売上高		167,366	100.0		169,446	100.0		335,665	100.0			
売上原価		118,668	70.9		119,426	70.5		240,634	71.7			
売上総利益		48,698	29.1		50,020	29.5		95,031	28.3			
営業収入		4,128	2.5		4,239	2.5		8,059	2.4			
営業総利益		52,826	31.6		54,259	32.0		103,090	30.7			
販売費及び一般管理費		49,940	29.9		51,247	30.2		98,155	29.2			
営業利益		2,886	1.7		3,011	1.8		4,935	1.5			
営業外収益												
1. 受取利息	101				86			183				
2. 受取配当金	63				46			76				
3. 受取地代家賃	48				34			84				
4. 持分法による投資利益	70				74			223				
5. その他	243	527	0.3	221	463	0.3	499	1,067	0.3			
営業外費用												
1. 支払利息	855				832			1,701				
2. その他	131	987	0.6	99	932	0.6	259	1,960	0.6			
経常利益		2,426	1.4		2,543	1.5		4,042	1.2			
特別利益												
1. 退職給付引当金取崩益	14,912				-			14,912				
2. 投資有価証券売却益	182				-			182				
3. 固定資産売却益	0				0			50				
4. 過年度賃料差額受入	-				65			-				
5. その他	42	15,138	9.1	37	102	0.1	92	15,236	4.5			
特別損失												
1. 商品不動産評価損	3,229				-			4,853				
2. 貸倒引当金繰入額	2,864				-			2,864				
3. 固定資産除却損	2,384				143			2,723				
4. 投資有価証券評価損	938				-			938				
5. 業態変更に伴う滞留在庫処分損	-				80			-				
6. その他	1,302	10,718	6.4	80	304	0.2	2,205	13,583	4.0			
税金等調整前中間(当期)純利益		6,845	4.1		2,341	1.4		5,695	1.7			
法人税、住民税及び事業税		1,242			945			628				
法人税等調整額		1,805			82			2,931				
少数株主損益		37			12			21				
中間(当期)純利益		3,760	2.2		1,302	0.8		2,113	0.6			

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	連結会計年度	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成14年3月1日 至平成14年8月31日		自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		自平成14年3月1日 至平成15年2月28日	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		47,081		47,081		47,081	
資本剰余金増加高		-		-		-	
資本剰余金減少高							
1. 自己株式処分差損	-	-	4	4	-	-	
資本剰余金中間期末(期末)残高		47,081		47,076		47,081	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		14,637		16,733		14,637	
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		3,760		1,302		2,113	
利益剰余金減少高							
1. 配当金	-		844		-		
2. 役員賞与	16	16	23	868	16	16	
利益剰余金中間期末(期末)残高		18,380		17,167		16,733	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成14年3月1日	自 平成15年3月1日	自 平成14年3月1日
	至 平成14年8月31日	至 平成15年8月31日	至 平成15年2月28日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,845	2,341	5,695
減価償却費	4,120	3,995	7,521
有形固定資産除却損	2,100	143	2,983
有形固定資産売却益	-	-	50
有価証券売却益	182	10	182
有価証券評価損	938	-	938
商品不動産評価損	3,229	-	4,853
貸倒引当金の増加(減少)額	2,907	99	2,999
退職給付引当金の増加(減少)額	15,183	539	15,280
受取利息及び受取配当金	164	133	261
支払利息	855	832	1,701
売上債権の減少(増加)額	561	1,256	356
たな卸資産の減少(増加)額	132	261	246
仕入債務の増加(減少)額	3,766	4,399	1,138
未払消費税等の増加(減少)額	128	86	242
役員賞与の支払額	16	23	16
その他	2,555	1,680	1,779
小計	11,213	12,235	11,905
利息及び配当金受取額	163	131	267
利息の支払額	847	772	1,664
法人税等の支払額	521	264	902
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,007	11,330	9,605
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	1,373	76	1,373
投資有価証券の取得による支出	100	595	101
有形固定資産の売却による収入	219	-	550
有形固定資産の取得による支出	2,384	6,604	5,841
敷金保証金回収の収入	352	127	808
敷金保証金取得の支出	124	140	619
預り保証金受入の収入	115	123	207
預り保証金返済の支出	596	262	1,129
短期貸付金の回収による収入	1,974	3,298	4,721
短期貸付金の実行による支出	2,536	3,716	6,096
長期貸付金の回収による収入	4	0	3
その他	155	1,349	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,857	9,042	6,720
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4,226	5,225	7,703
CP純増減額	7,000	1,500	5,000
長期借入れによる収入	5,502	21,300	10,600
長期借入金の返済による支出	3,014	17,647	3,174
社債の発行による収入	-	1,000	5,050
社債の償還による支出	-	5	4,573
自己株式の取得による支出	255	94	667
自己株式売却による収入	-	114	-
配当金の支払額	-	844	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,993	98	5,466
現金及び現金同等物の増減額	842	2,385	2,581
現金及び現金同等物期首残高	11,131	8,550	11,131
新規連結子会社増加に伴う現金同等物増加高	-	1,381	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	10,289	12,317	8,550

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社24社、全てを連結範囲に含めております。
 その主なものはイミビジネスサービス(株)、(株)カローリー、(株)アクトブーツ、(株)イミヤ総研、日泉総合管理(株)、(株)アイリス、アミーゴ(株)、(株)イミ総合サービス、(株)ルシサービス、(株)サン・ルッシュ、(株)テンアクションズ、(株)ベリカ、(株)マン地所、(株)新興配送サービスであります。
 上記のうち、(株)友隣、大阪テリカ(株)及びカート(株)については、当中間連結会計期間において株式追加取得及び新たに株式取得したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社(3社)

関連会社3社全てを持分法適用しております。
 上記のうち、(株)はやしについては、当中間連結会計期間において新たに株式取得したため持分法を適用しております。
 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました(株)友隣及び大阪テリカ(株)は当中間連結会計期間において持分比率が100%となったため連結の範囲に含めております。なお(株)友隣及び大阪テリカ(株)は、当期に決算期の変更を実施したため、平成15年2月1日から平成15年5月31日までの4ヶ月間を持分法投資損益に含めております。

(2) 持分法適用会社について発生した投資差額は、金額が僅少な場合は、発生時に一時償却しております。但し、重要な差額については、連結調整勘定に準じて発生日以降10年間で均等償却しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)友隣及び大阪テリカ(株)の決算日は5月31日であり、カート(株)の中間決算日は7月31日であります。
 中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日(中間決算日)現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他の有価証券	時価のあるもの	決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
		時価のないもの	移動平均法による原価法
		デリバティブ	時価法
たな卸資産	商品		売価還元法による原価法
	商品不動産		個別法による原価法
	貯蔵品		最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。
 無形固定資産 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 少額減価償却資産 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。
 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
 役員退職慰労引当金 内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 なお、親会社、(株)カローリー、(株)アクトブーツ、(株)イミヤ総研、日泉総合管理(株)、アミーゴ(株)、(株)イミ総合サービス、(株)ルシサービス、(株)サン・ルッシュ、(株)テンアクションズ、(株)ベリカ、カート(株)以外は、役員退職慰労引当金を設定しておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(6) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

5. 連結会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については、発生日以降10年間で均等償却することとしております。
 なお、連結調整勘定が僅少な場合には、発生時の損益として処理しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または、損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

（連結調整勘定の償却について）

従来、連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却することとしておりましたが、業容拡大のための業務提携、子会社化等の積極的な既存企業への投資にともない、今後、その金額の重要性が増加することが見込まれ、期間損益の適正化をはかるため、当連結会計年度より発生日以降10年間で均等償却することに変更いたしました。

なお、従来と同一の方法によった場合と比べて当中間連結会計期間への影響はありません。

追加情報

（税率変更）

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当中間連結会計期間における一時差異のうち、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものは、改正後の税率41.2%によっております。この結果、当中間連結会計期間末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が55百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が52百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3百万円減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	107,021 百万円	112,990 百万円	107,827 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	13,118 百万円	13,443 百万円	12,796 百万円
土地	12,609 百万円	14,522 百万円	12,609 百万円
敷金及び保証金	389 百万円	415 百万円	415 百万円
合計	26,118 百万円	28,382 百万円	25,821 百万円
上記に対応する債務	382 百万円	4,890 百万円	690 百万円
	銀行取引、手形債務 小切手債務等	銀行取引、手形債務 小切手債務等	銀行取引、手形債務 小切手債務等
3. 偶発債務			
関連会社の			
銀行借入金に対する 債務の保証額	2,225 百万円	- 百万円	2,175 百万円
4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理			
は、手形交換日をもって決済処理しております。			
	なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれております。	なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結期末残高に含まれております。	
受取手形及び売掛金（受取手形）	53 百万円	1 百万円	
支払手形及び買掛金（支払手形）	449 百万円	243 百万円	
その他流動資産（設備関係支払手形）	30 百万円	31 百万円	
5. 自己株式の数	2,072,601 株	2,757,018 株	2,820,498 株

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金	10,502 百万円	12,544 百万円	8,766 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	213 百万円	227 百万円	216 百万円
短期貸付金（現先）	- 百万円	- 百万円	- 百万円
現金及び預金同等物	10,289 百万円	12,317 百万円	8,550 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	375	181	194	322	206	115	364	207	156
機械装置及び運搬具	236	126	109	288	186	101	279	166	112
器具及び備品	9,971	4,769	5,201	11,529	6,071	5,458	10,849	5,134	5,714
無形固定資産(その他)	291	249	41	433	304	129	455	278	177
合計	10,874	5,327	5,546	12,573	6,768	5,804	11,949	5,788	6,160

(注)1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 無形固定資産(その他)の主なものは、7/10開発費であります。

(注)1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 無形固定資産(その他)の主なものは、7/10開発費であります。

(注)1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2. 無形固定資産(その他)の主なものは、7/10開発費であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	1,479百万円	1,820百万円	1,733百万円
1年超	4,066百万円	3,984百万円	4,427百万円
合計	5,546百万円	5,804百万円	6,160百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	824百万円	980百万円	1,782百万円
減価償却費相当額	824百万円	980百万円	1,782百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置及び運搬具	24	14	10	22	15	6	24	16	8
器具及び備品	40	30	10	30	26	3	32	25	7
合計	65	44	21	52	41	10	57	41	16

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	11百万円	6百万円	9百万円
1年超	12百万円	4百万円	7百万円
合計	23百万円	11百万円	16百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
受取リース料	10百万円	5百万円	13百万円
減価償却費相当額	5百万円	4百万円	10百万円
受取利息相当額	2百万円	0百万円	2百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価格を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	5,592百万円	5,333百万円	5,391百万円
1年超	63,486百万円	53,309百万円	56,828百万円
合計	69,078百万円	58,642百万円	62,219百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	総合小売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	166,859	4,635	171,494	-	171,494
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	376	10,137	10,513	(10,513)	-
計	167,235	14,772	182,008	(10,513)	171,494
営業費用	164,871	14,693	179,565	(10,956)	168,608
営業利益	2,364	78	2,442	443	2,886

当中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	総合小売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	167,141	6,544	173,685	-	173,685
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	168	9,085	9,253	(9,253)	-
計	167,310	15,629	182,939	(9,253)	173,685
営業費用	164,896	15,131	180,028	(9,354)	170,673
営業利益	2,413	497	2,911	100	3,011

前連結会計年度（自平成14年3月1日 至平成15年2月28日）

（単位：百万円未満切捨）

	総合小売業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	334,805	8,920	343,725	-	343,725
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	525	20,263	20,789	(20,789)	-
計	335,331	29,184	364,515	(20,789)	343,725
営業費用	330,893	28,945	359,839	(21,049)	338,790
営業利益	4,437	238	4,675	259	4,935
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	238,415	33,120	271,536	(10,176)	261,359
減価償却費	6,281	1,273	7,554	(32)	7,521
資本的支出	5,801	1,468	7,270	(1,390)	5,880

- (注) 1. 事業区分の方法は当会社グループが採用している売上集計区分によっております。
 2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。
 3. 減価償却費及び資本的支出には敷金及び保証金、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報
 連結会社は全て本国内のため、記載事項はありません。
 3. 海外売上高
 該当事項はありません。

販売の状況

営業収益の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
総合小売業	衣料品	34,156	68,473
	食料品	91,352	182,356
	住居関連品	36,945	75,155
	その他	4,781	9,345
	計	167,235	335,331
その他事業	14,772	15,629	29,184
消去	(10,513)	(9,253)	(20,789)
合計	171,494	173,685	343,725

有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成14年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

	種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	67	67	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	67	67	0
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		67	67	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

		取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株 式 債 券	758	989	230
	(2) 国債・地方債等	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	758	989	230
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株 式 債 券	3,324	3,235	89
	(2) 国債・地方債等	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	3,324	3,235	89
合 計		4,082	4,224	141

3. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日）
売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な「有価証券」 （単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,084	-
合 計	2,084	-

当中間連結会計期間末（平成15年8月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

	種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	52	53	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	52	53	0
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		52	53	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの （単位：百万円未満切捨）

		取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株 式 債 券	1,177	1,571	393
	(2) 国債・地方債等	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	1,177	1,571	393
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株 式 債 券	2,921	2,067	853
	(2) 国債・地方債等	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	2,921	2,067	853
合 計		4,099	3,639	459

3. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）
売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な「有価証券」 （単位：百万円未満切捨）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他の有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,400	-
合 計	2,400	-

前連結会計年度末（平成15年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円未満切捨)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	(1) 国債・地方債等	42	42	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	42	42	0
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え ない も の	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		42	42	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの (単位：百万円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	(1) 株 式 券	1,594	1,802	208
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等 社 債 そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	1,594	1,802	208
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	(1) 株 式 券	2,489	1,629	859
	(2) 債 券	-	-	-
	国債・地方債等 社 債 そ の 他	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	2,489	1,629	859
合 計		4,084	3,432	651

(注) 当連結会計年度において、有価証券938百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,373	182	-

4. 時価評価されていない主な「有価証券」 (単位：百万円未満切捨)

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
(2) そ の 他 の 有 価 証 券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,262	-
合 計	2,262	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末（平成14年8月31日現在）

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成15年8月31日現在）

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成15年2月28日現在）

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。